



令和5年度補正予算案の概要

令和5年11月
防衛省

令和5年度補正予算案の概要

令和5年度補正予算案は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、

- ① 自衛隊の災害への対処能力の強化等
 - ② 自衛隊等の安全保障環境の変化への適切な対応
- に必要な緊要性の高い経費を計上

【防衛省計上額：8,130億円】

- ① 自衛隊の災害への対処能力の強化等 1,463億円
 - 災害への対処能力の強化 30億円
 - 施設の整備 1,381億円
 - 基盤・環境の強化・改善 53億円
- ② 自衛隊等の安全保障環境の変化への適切な対応 6,617億円
 - 自衛隊の運用態勢の早期確保 3,448億円
 - ※ 円安に伴い不足する外貨関連経費（249億円）を含む
 - 米軍再編の着実な実施 3,169億円
- ③ その他 50億円
 - 海賊対処行動等に必要な経費、人事院勧告に伴う人件費の増額分等を計上

※防衛力整備計画対象経費は、米軍再編の着実な実施（3,169億円）を除く、4,962億円（うち「施設等の整備」は、2,050億円）

①自衛隊の災害への対処能力の強化等 1, 463億円

(災害への対処能力の強化) 30億円

全国的に大雨等の自然災害が多発していることを踏まえ、自衛隊の災害対処能力を強化

- 人命救助用器材の取得等 3億円
- 非常用発電機等の整備 16億円
- 災害対処器材等の整備 10億円



【人命救助用器材】



発電機 (イメージ)
【非常用電源施設】



【空中消火器材】

(施設の整備) 1, 381億円

隊舎・庁舎等の耐震化対策、基地防災対策など緊要性の高い施設の整備を推進

また、令和7年7月までの陸自オスプレイ移駐に必要な施設整備を進める佐賀駐屯地（仮称）の工事を加速

- 隊舎・庁舎等の耐震化対策 18億円
- 基地防災対策 16億円
- 佐賀駐屯地（仮称）及び関係施設の整備 1, 124億円



建て替え (イメージ)

【庁舎の耐震化対策】



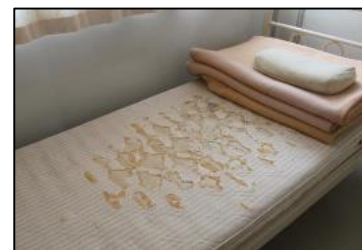
駐機場(イメージ)

【佐賀駐屯地（仮称）の整備】

(基盤・環境の強化・改善) 53億円

早急に対応が必要な備品、作業服等の整備等、自衛隊の活動を支える基盤・環境を強化・改善

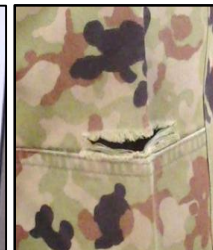
- 隊員の生活（衣食住）に直接関わる営舎内生活用の備品等（寝具、洗濯機、アイロン、冷蔵庫等）の整備 13億円
- 作業服等の整備 14億円
- 隊舎・庁舎等の生活・勤務環境の改善（女性用浴場・トイレ等を含む） 24億円



【寝具の整備】



【作業服の整備】



②自衛隊等の安全保障環境の変化への適切な対応 6, 617億円

(自衛隊の運用態勢の早期確保) 3, 448億円

※ 円安に伴い不足する外貨関連経費(249億円)を含む

厳しさを増す南西方面等の安全保障環境に対応するため、抑止力強化にむけて自衛隊の運用態勢をできるだけ早く確保

- 国産スタンド・オフ・ミサイル及び関連機材の早期整備をはじめとする弾薬等の早期確保 1, 523億円

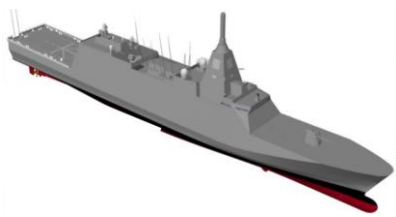


12式地对艦誘導弾能力向上型 (イメージ)



島嶼防衛用高速滑空弾 (イメージ)

- 艦船の運用態勢の早期確保 624億円



FFM(イメージ)



潜水艦(イメージ)

(米軍再編の着実な実施) 3, 169億円

日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元負担の軽減を実現する、米軍再編事業を着実に実施

- 空母艦載機の移駐等のための事業 2, 684億円 (馬毛島における係留施設等、滑走路等に係る施設整備)
- 普天間飛行場の移設 338億円 (普天間飛行場代替施設の建設等 326億円、普天間飛行場補修事業 12億円)
- 嘉手納以南の土地の返還 146億円 (返還される米軍施設・区域の移設先の整備)



【馬毛島における施設整備】



【普天間飛行場代替施設の建設】

③その他 50億円

自衛隊による海賊対処行動等に必要な経費、人事院勧告に伴う人件費の増額分等を計上

(参考)

○「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）【抜粋】

第2章 経済再生に向けた具体的施策

第5節 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

2. 防災・減災、国土強靱化の推進

引き続き、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（※）に基づく取組を着実に推進する。あらゆる関係者が協働して取り組む流域治水等の人命・財産の被害を防止・最小化する取組や、災害に強い交通ネットワーク・ライフラインの構築等の経済・国民生活を支える取組を推進する。予防保全の考え方に基づく老朽化対策を進める。（略）

- ・自衛隊の災害への対処能力の強化等（防衛省）

3. 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

(2) 外交・安全保障環境の変化への対応

安全保障環境が厳しさを増す中、自衛隊の運用態勢を速やかに確保する。施設の整備、自衛隊の活動を支える基盤や環境の強化・改善、米軍再編の着実な実施を図る。（略）

- ・自衛隊の災害への対処能力の強化等（防衛省）〈再掲〉
- ・自衛隊等の安全保障環境の変化への適切な対応（防衛省）

(※) 同対策において、自衛隊施設に関して「自衛隊のインフラ基盤強化施策」、「自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策」及び「自衛隊施設の建物等の強化対策」を実施している。